（第２号様式）

令和　　年　　月　　日

事業実施計画書

法人

個人事業主

**１　実施主体の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | |
| 住所 | （〒　　－　　　　） | | |
| （フリガナ）  代表者名 | 姓（　　　　　　　　　　　　　） | | 名（　　　　　　　　　　　　　） |
| 業種 | 製造業　建設業　　運輸業　卸売業　小売業　宿泊・観光業　飲食業　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 資本金・出資金（千円） |  | | |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | | |
| （フリガナ）  担当者職・氏名 |  | | |
| 電話番号・ファクシミリ | （電　話）  （ＦＡＸ） | | |
| 担当者メールアドレス |  | | |
| 誓約事項  ※誓約いただける場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。  ※必ず、全項目、確認すること。 | 提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。 | | |
| 誓約 | 項目 | |
|  | 宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。 | |
|  | 現在において事業を実施していること。 | |
|  | 市税の滞納その他の市に対する債務不履行がある等助成金の交付が適当でないと認められる者でないこと。 | |
|  | 本書の記載内容及び提出書類について、不正や虚偽がないこと。 | |
|  | 株式会社の場合にあっては、発行済の株式が中小企業者以外の会社により  ２分の１を超えて保有されていないこと。 | |
|  | 助成対象期間内（最長令和８年３月３１日まで）に、助成対象経費の支払を含め、助成事業が完了しない場合、助成金が交付されないことにあらかじめ同意すること。 | |
|  | 納品等が間に合わない等、助成金が交付されない場合を想定し、あらかじめ、発注（予定）先と取扱いに合意しておくこと。（例：助成金が交付されない場合は、発注キャンセルや自己負担での発注等） | |
|  | 当該助成金と別に国、県、市もしくはこれらの関係団体又は民間団体による他の助成金等を受けている、又は受ける予定がないこと。 | |

**２　米国関税措置の影響**

**（１）米国関税措置と貴社の事業活動との関係（概要をご記入下さい）**

|  |
| --- |
|  |

**（２）米国関税措置の影響について、該当する場合に✔してください**

|  |  |
| --- | --- |
| 比較方法を選択 | ①米国関税措置の影響を受け、直近３ヶ月の売上高が前年同期の売上高と比較して５％以上減少した  ②直近１ヶ月の売上高とその後２ヶ月の見込みの売上高が前年同期の売上高と比較して５％以上減少する  ※上の比較方法を✔の上、下記**「（３）売上高の状況」**の表に金額等記入 |

【注１】上記①「直近３ヶ月」又は上記②「直近１ヶ月とその後２ヶ月」を「対象期間」といいます。

【注２】直近１ヶ月とは、申請日の属する日の前月をいいます。

**（３）売上高の状況**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **対象期間** |  | | | **前年同期間** |  | | | | 差引額  （減少額）  **Ｃ**＝**Ｂ**－**Ａ** |
| 直近１ヶ月を含む、連続する３ヶ月の売上高  ①の場合は実績  ②の場合は直近１ヶ月実績＋見込２ヶ月 | | | 前年の同期の売上高 | | | |
| R 7年　 月 |  | 円 | R 6年 月 |  | | 円 |
| R 7年　 月 |  | 円 | R 6年 月 |  | | 円 |
| R 7年　 月 |  | 円 | R 6年 月 |  | | 円 |
| **Ａ　　　計** |  | 円 | **Ｂ　　　計** |  | | 円 | 円 |
| 減少率　**Ｃ** ÷ **Ｂ** × １００ 　※小数点以下切り捨て | | | | | | | **Ｄ**減少率 | | ％減 |
| 創業特例の適用　　無　　有　　※内容は募集要項を参照 | | | | | | | | |  |

**（４）売上高減少額の５％相当額の算定**（**Ｂ×５％＝Ｅ**）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **Ｂ** |  | 円 | ×　**５**（％）＝ | **Ｅ** |  | **円** |

**※Ｅの額の全額が米国関税措置の影響を受けていない場合、本助成金の申請はできません。**

**【確認事項】以下に該当することを確認し、✔してください**

|  |  |
| --- | --- |
| **Ｅの額の全額が米国関税措置の影響を受けている** |  |

**（５）対象期間における、売上高５％減少額の内訳**（**Ｅの額**の内訳）

※1 下記「**①～⑤」**は、米国関税の影響により貴社の売上高が減少する取引先名を「対象期間における売上減少額」の多い順に記入して下さい。５社以上の場合は、**⑤**にまとめてご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 取引先名  （販売先） | 品目 | 対象期間における  売上減少額  （見込みを含む） | | 減少割合  ※Ｅの額に対する左記額の割合 | （注）米国関税の影響を  受けた内容 | |
| **①** |  |  |  | 円 | ％ |  |
| **②** |  |  |  | 円 | ％ |  |
| **③** |  |  |  | 円 | ％ |  |
| **④** |  |  |  | 円 | ％ |  |
| **⑤** |  |  |  | 円 | ％ |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **【Ｅの額】≦　計** |  | **円** | 100％以上 |  |

※2 「（注）米国関税の影響を受けた内容」の欄は、取引先（**①～⑤**）からの反応や意見、条件提示、今後の見通し、その他関連する内容を記載して下さい。

**（６）令和６年度（直近）決算時点の年間売上高に占める、上記（５）①～⑤の割合**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 米国関税  の影響 | | 取引先名（販売先）  ※上記（５）と同じ取引先 | 売上割合 | ■左記の取引先**①～⑤**との取引関係を  　 証明する資料をご提出ください。  ※令和６年度決算における勘定科目内訳明細書  の該当部分など |
| 有 | **①** |  | ％ |
| **②** |  | ％ |
| **③** |  | ％ |
| **④** |  | ％ |
| **⑤** |  | ％ |
| 無 | **⑥** | ○○社その他 | ％ |
|  | | | １００％ |

**（７）申請者の製品等における米国向けサプライチェーン上の位置付け（上記（５）～（６）関連）**

|  |
| --- |
| 上記「（5）、（６）」で記載した、取引先（**①～⑤**）と貴社の製品等におけるサプライチェーン上（商流を含む）  の位置付けについて、図を使用してご記入ください。  ※調達、製造、販売などの国内外取引→「米国輸出等」までの流れや、貴社の製品等と取引先（**①～⑤**）の  位置付けを図で表し、貴社が受ける米国関税措置の影響との関係性がわかるようにご記入ください。 |
|  |

**３　助成事業（新たな取組）の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業期間 | 開始 | 令和　　　年　　　月　　　日 | 終了 | 令和　　　年　　　月　　　日  ※令和８年３月３１日まで(対象事業に係る経費支払を含む) |

**４　事業費及び助成金の見込額**

**（１）助成事業（新たな取組）の実施に必要な経費（支出）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施区分 | 費目 | 経費概要 | 発注先／所在地 | 金額 (消費税抜きの額) | 合計額(A) |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
| 助成金の見込額 ※千円未満切り捨て | | | | | |
| ※助成対象経費合計額（A）１５万円(税抜)以上が対象  助成対象経費合計額（A）　×　２／３　（上限額１００万円） | | | | | 円 |

**（２）資金計画（収入）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 (消費税抜きの額) | 調達先 |
| 市助成金 | 円 | 北九州市 |
| 自己資金 | 円 | － |
| 借入金 | 円 |  |
| その他  （　　　　　　　　　　　） | 円 |  |
| 合計 | 円 | 上記の合計額（A）と同額 |

**５　実施内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施区分  該当に✓ | 効率化・高収益化　　　　　新分野展開・事業再構築  新商品・新サービス開発　　販路開拓・新規顧客拡大に向けた販売促進活動  新規出店等の取組　　　　　販路拡大・事業再構築に向けて必要な能力向上 | |
| 現在の貴社事業の実施内容 |  | |
| 米国関税措置の影響により生じている課題 |  | |
| 上記の課題を  解決する「新たな取組」の内容  選択した区分ごとに詳細を記載 | 実施区分 | 取組内容 |
| 効率化・  高収益化 |  |
| 新分野展開・事業再構築 |  |
| 新商品・新サービス開発 |  |
| 販路開拓・  新規顧客  拡大に向けた販売促進活動 |  |
| 新規出店等 |  |
| 販路拡大・事業再構築に向けて必要な能力向上 |  |
| 事業実施による効果（見込） |  | |

**６　添付資料**

（１） 売上高について「直近３ヶ月の売上高」又は「直近１ヶ月＋その後２ヶ月の見込み（計３ヶ月）の売上高」の合計額が「前年同期３ヶ月の売上高」の合計額と比較して「５％以上減少」している

ことがわかる書類の写し（月次損益試算表など）　※実績のみ。見込み月を除く。

（２）米国関税措置の影響により、貴社の売上高が減少した、又は減少する見込みである取引先との

取引関係を証明するために必要な書類（令和６年度決算における勘定科目内訳明細書の該当部分など）